

令和6年度 緊急事態を想定した協力活動訓練実施結果

原子力事業所安全協力協定に基づく「令和6年度の緊急事態を想定した協力活動訓練」は、第107回活動推進幹事会で承認された令和6年度総合訓練計画に基づき、茨城県が実施する「令和6年度原子力施設における事故・故障等発生時の通報連絡訓練」に連動して、通報連絡を主体とした東海ノア総合訓練として実施した。

(1) 【実施日】

令和6年7月3日（水）

(2) 【発災想定事業所】

量子科学技術研究開発機構 那珂フュージョン科学技術研究所
（以下、「量研機構」という。）

(3) 【訓練想定】

T-60 一次冷却棟 本体ポンプエリアにおいて、火災報知器が発報した。

(4) 【訓練結果】

茨城県防災・危機管理部原子力安全対策課員が量研機構へ「通報連絡訓練の通告」を行った。

量研機構が、13時46分に通報連絡者（原子力科学研究所保安管理部長）へ電話連絡、13時57分に東海ノア安全協力委員会委員長宛てに協力要請をFAXして訓練が開始された。

東海ノア協定事務局は、協定加盟全事業所宛てに協力要請FAXを同報装置（Fネット）によりFAXした。

通報連絡者（東海ノア協定事務局員が代行）及び東海ノア協定事務局は、緊急事態協力活動要領に定められている「緊急事態協力活動通報連絡系統」に基づき、協定加盟全事業所に協力要請及び活動本部要員の出勤依頼（出勤者名簿のFAXをもって招集に代える）を行った。

発災想定事業所が東海地区のため、大洗地区協定加盟事業所の活動本部要員は二次招集となることから各事業所にて待機した。

通報連絡が円滑に行われ、茨城県通報連絡訓練の通告時刻から1時間16分で、発災想定事業所である量研機構を除く協定加盟全16事業所の出勤者名簿が活動本部に整い、通報連絡記録票が提出されて、計画どおり訓練が終了した。

出勤者名簿に記載されていた出勤者の人数は、東海地区84名、大洗地区14名の合計98名であった。

通報連絡系統に基づく連絡が迅速に行われ、関係者への通報連絡及び緊急事態協力活動本部要員の招集に問題ないことを確認した。

以上